

# 座談会

## 新たなエネルギー政策の評価と 今後の産業界の取り組み

三・一一を契機として、日本のエネルギー政策の抜本的見直しが進められ、今年九月、政府のエネルギー・環境会議は、「革新的エネルギー・環境戦略」を取りまとめた。エネルギーは国民生活や企業活動に不可欠の要素であり、エネルギー政策は国家戦略の根幹ともいえる。経団連は、エネルギー政策について、安全性(Safety)を大前提に、エネルギー安全確保(安定供給) (Energy Security)、経済性(Economy)、環境適合性(Environment)の適切なバランスを図り(S+3E)、原子力を含むエネルギーの多様性を維持しつつ、現実的なエネルギー政策を構築するよう訴えてきた。

### ●「革新的エネルギー・環境戦略」の検討過程に対する評価

林田 今回の「革新的エネルギー・環境戦略」の検討過程を見ると、まず、総合資源エネルギー調査会と中央環境審議会の二つの審議会の検討結果を踏まえ、政治家だけがメンバーのエネルギー・環境会議が、三つのシナリオを国民に示しました。そのうえで、いわゆる国民的議論を行い、その結果を踏まえて「戦略」が取りまとめられました。

澤 エネルギー・環境会議が示したシナリオは、原発の比率に応じて「ゼロシナリオ」

西田 「15シナリオ」「20〜25シナリオ」と名付けられました。省エネ(電力需要)とコージェネレーションについては、どのシナリオも一定で、原子力・再生可能エネルギーの比率が異なるものとなっています。

また、三つのシナリオについては、その経済への影響について、四つの研究機関に検討が依頼され、公表されました。

さらに、国民的議論として、パブリック・コメント、電力関係者が発言して問題とされた全国各地での意見聴取会、討論型世論調査、マスコミ等による世論調査といったさまざまな手法が用いられました。

また、国民的議論が行われ政府決定がなされる間に、民主党調査会の提言が出され、政府決定は、これを踏まえたものとなった感があります。

以上のように、いくつかの特徴を持った検討過程だったわけですが、まず、これらについて、どのように見られたか、お伺いしたいと思います。

まずは、有識者の立場から、澤研究主幹、いかがでしょうか。



林田晃雄  
はやしだ あきお  
読売新聞論説委員

澤 昭裕  
さわ あきひろ  
21世紀政策研究所研究主幹

西田厚聰  
にしだ あつとし  
副会長/東芝会長

崎田裕子  
さきた ゆうこ  
ジャーナリスト  
環境カウンセラー/持続可能な社会をつくる元気ネット理事長

棕田哲史  
むくた さとし  
常務理事  
(司会)

## 判断を国民に丸投げした かたちになったことは問題

澤 国民に対して、数字や文章だけで選択肢を示して、きちんと説明せず、判断を丸投げするかたちになってしまった感があります。「自分たちはこの案でいきたい」という考えを示し、それに対するメリットとデメリットについて詳しく具体的に説明したうえで、議論を進めるべきでした。積み重ねてきた専門家の議論を無にするようなやり方だったように思います。

経済への影響については、四つの機関から報告が出されましたが、政府としてどのような見解なのかは示されていません。まずは政府の見解はどうなのかを国民に説明するべきだったと思います。

椋田 では、総合資源エネルギー調査会の委員や、討論型世論調査の専門委員を務めた崎田理事長にお伺いしたいと思います。

### 議論をオープンにしたことは評価

崎田 私はこれまで、環境やエネルギーを

ついて冷静かつ客観的な議論ができる環境を整えてから検討を行うべきでした。そのプロセスを欠いたため、感情論が先行してしまつたように思います。政府や国会の事故調査委員会の調査結果には、安全性についてもっと踏み込んだ分析を期待していたのですが、そうではなかったために、安全性をめぐる議論につながらなかったのではないのでしょうか。

また、三つのシナリオにおいて、民生活や産業に与える影響、とりわけ産業の国際競争力や雇用への影響について、十分な情報が示されたとはいえません。これでは、選択肢を選ぶとしても、国民は正しい判断ができません。加えて、シナリオのネーミングから、原発比率ばかりが目されることになってしまったことも残念です。

国民的議論についても、パブリック・コメントを出した人、意見聴取会や討論型世論調査に出席した人が、本当に国民を代表しているのか、疑問を感じざるを得ませんでした。一部の人の議論が国民的議論として一人歩きした感があります。

軸にした地域づくりを推進するNPO活動もしてきました。今回、総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会に参加し、この半年間は、三つのシナリオの素案を検討しました。政府の方針は、脱・原発依存で決まっていました。そのなかで、私自身は「15シナリオ」を提案しました。再生可能エネルギーを増やすことは大切ですが、エネルギー自給率が4%という現状で、実現可能な選択肢を出すべきだと考えたからです。四〇年廃炉の流れに沿いながら、じっくりと国民一人ひとりが省エネや創エネを実践し、原子力の将来に関する最終的な判断は、二〇三〇年までに出してはどうか、というのが私の意見でした。

今回の検討過程については、多様なメンバーが委員に入ったこと、その議論をインターネットで生中継したこと、アンケートだけでなく国民が直接議論に参加する場を設けたことなど、これまでになくオープンでした。この方向性は良かったと思います。

市民からすると、これまでエネルギーは今回の検討過程では、経団連も三度にわたり提言を取りまとめ、政府や与野党関係者、マスコミに対して、私たちの立場を説明してきました。しかし、これを十分くみ取ってはもらえなかったと感じています。産業界の意見は、雇用の担い手として、あるいは技術の専門家として、もっと尊重されてしかるべきです。

総理が「近いうちに国民の信を問う」と明言するなかで、政治家が選挙を意識し、大局的な見地に立った判断がなされなかったことも残念に思います。国民の声に耳を傾けるのはもちろん大事なことですが、政治家には、三〇〜五〇年先を見据え、日本の将来のために考え、責任を持って判断することを期待しています。

椋田 マスコミの立場から、読売新聞の林田論説委員は、どのように評価されていますか。

### 選挙のために「国民の不安」を利用してはならない

林田 「戦略」の検討は、福島原発事故

国や電力会社にお任せで、身近な問題として考えてこなかったわけですが、今回、原発事故という残念なきっかけですが、エネルギー問題を真剣に考えなければいけないことに気が付き、関心を持ち始めました。こうした流れは、日本社会にプラスとなる大きな変化だと思います。

しかし、あまりに短い期間に意見を集約しようとした面があったことは否めません。政府の最終判断が、「官邸デモ」などの原発廃止を求める声に引きずられてしまった感があります。もう少し冷静に、時間をかけて考えてもよかつたのではないかと思います。

椋田 西田副会長には、産業界の立場から、お話しただければと思います。

### 尊重されなかつた産業界の意見

西田 お二人からご指摘があつたように、検討の過程には、いくつかの問題があつたと思います。

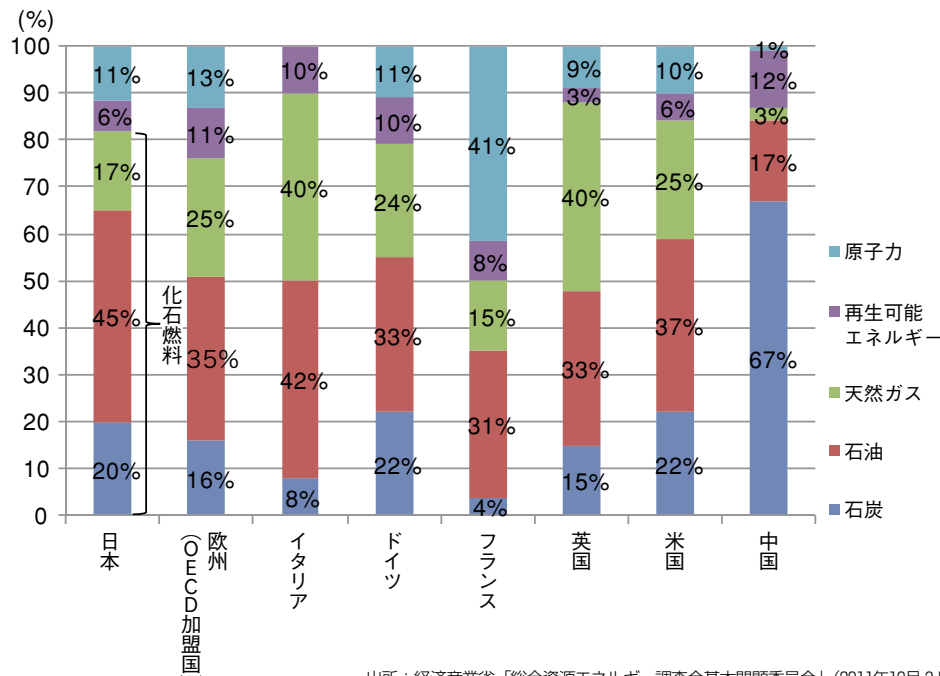
まず、原発事故について、科学的・技術的な観点から十分な検証を行い、安全性を受け、原発の安全性に対する国民の不安が高まるなかで行われました。国民の不安に配慮することは大切です。しかし「原発ゼロ」という結論は、国民の不安を利用して、政治家が自分たちの選挙に有利に働くよう、議論をねじ曲げた結果ではないかと思えてなりません。

国民的議論の「国民」が誰を指しているのかも、はっきりしません。討論型世論調査は、議論による意見の変化を見るところ点においては、意味があつたと思います。しかし、議論後に行った調査結果を根拠にして、「世論の過半数は原発ゼロを望んでいる」と結論づけたのは、強引過ぎたのではないのでしょうか。

世論は尊重すべきですが、世論調査の結果どおり国策を決めればよいというわけではありません。九〇年代後半の金融危機の際、「パブルに踊った銀行に公的資金を注入してはならない」という世論が優勢でした。しかし、読売新聞は、「公的資金を注入すべし」という主張を続けました。あの時、大銀行が次々に倒産していたら、今



図1 1次エネルギー構成の国際比較(2009年)



出所：経済産業省「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」(2011年10月3日)参考資料2

- (1)日本は1次エネルギーの8割以上を化石燃料に依存
- (2)IEAによれば、原油・天然ガス・石炭のいずれの化石燃料も2030年に向けて値上がりすると見込まれる
- (3)日本の原油の輸入先は9割近くが中東地域(2010年度)

記されたことは、評価できません。しかし、「戦略」の内容が政府の成長戦略と整合性が取れているのかといえば疑問を感じます。成長が実現した場合に火力で補うというようにも読めますが、具体策は提示されていません。

また、国民生活や企業活動への影響については、全く示されていないことも気になります。省エネ、再生可能エネルギーについては、実現可能性の検証が不十分だと思えます。電力料金がどこまで上がってしまうのか、産業界としても不安です。また、二〇三〇年までに省エネ投資八四兆円、再生エネ投資三兆兆円を行うとしています。財政状況

の日本経済はどうなっていたか。今になって考えれば、公的資金注入が正しかったのは明らかです。

取材によると、「二〇三〇年代に原発稼働ゼロ」という文言は、民主党の非公開の会議で、選挙結果や離党者の増加を心配した議員たちが強く主張したため、議論の最終段階で急遽、盛り込まれたようです。総合資源エネルギー調査会などのオープンな議論の結果を尊重せず、最後の最後に密室で結論を出してしまったことは、非常に残念です。

澤 このごろ、政府の中堅官僚までもが、「世論は無視できない」という意識で政策を立案しているような印象があります。しかし、世論というのは、現在満たされていることは問題としないものなのです。確かに、今の世論の大半は、原発の安全性だけを問題にしている、安定供給や経済性については、ほとんど関心を示していません。しかし、官僚は、移り気な世論に振り回されるのではなく、むしろ世間が光を当てないが、国の存立にとっては重要なことに率

先して取り組むべきですし、その取り組みも長期的・俯瞰的・総合的であるべきです。世論に迎合しがちな「政治主導」の政策立案方式の悪影響が、官僚の姿勢に表れ始めていると、危機感を覚えました。

崎田 国民の声を聴くことは大切ですが、積極的に発言する人はどうしても反対意見の人が多くなる、ということは考慮すべきです。福島で行われた聴取会では、参加者のほぼ全員が「原発ゼロ」でした。しかし、福島県内のテレビ局が県民に行った調査では、「原発ゼロ」は約半数で、選択肢として残す意見の人が四〇%近くいたそうです。「革新的エネルギー・環境戦略」では、事故を踏まえ厳しい意見をストレートに反映させてしまった感は拭えません。政権与党として、世論の実態を踏まえ、もっと慎重な判断をすべきだったと思います。

### ●「革新的エネルギー・環境戦略」の内容に対する評価

椋田 「革新的エネルギー・環境戦略」の中身を見ると、まず原発について「二〇三〇

〇年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」とされ、原発に依存しない社会の実現を目指しています。

また、省エネに関しては、二〇三〇年において、発電電力量は二〇一〇年比で一〇%以上の削減、最終エネルギー消費は二〇一〇年比で一九%以上の削減を実現するとしています。

原発以外の電源構成については、再生可能エネルギーの占める割合が三〇%以上とされており、明示はされていませんが、その残りが火力発電になると考えられます。今回の「戦略」は、今後の企業活動や国民生活に大きな影響を及ぼすと考えられますが、その内容の評価について、ご意見を

お聞かせください。まず、産業界の立場から、西田副会長にお伺いしたいと思います。

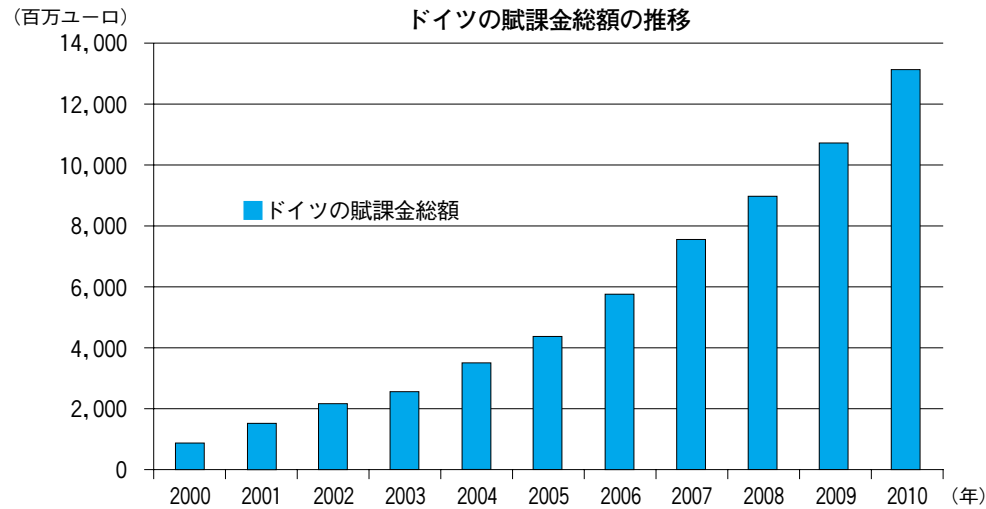
### 「戦略」はさまざまな矛盾、問題を抱えている

西田 まず、短期的には原発の再稼働が明

になります。「国民すべてに丁寧な情報開示で説明する」とありますが、そもそも十分な情報開示もせずに大きな戦略を決定すること自体、問題であると考えます。

個々のエネルギー源に関しては、まず、原子力は二〇三〇年代に稼働ゼロという方向で「戦略」が取りまとめられたことは、産業界として非常に残念です。資源に乏しく、海外から電力を輸入できない日本は、多様なエネルギー源を確保し、リスクを分散するとともに、資源国に対する交渉力も確保しておく必要があります(図1参照)。事故を教訓として、さらに進歩するであろう原発の安全性を支える技術を国際貢献に活かすこともできなくなってしまうのは残念です。

図2 ドイツにおける太陽光発電の固定価格買取制度の現状と経緯



出所：経済産業省「調達価格等算定委員会」（2012年3月6日）資料6

- (1) 高い買取価格が設定されたため、太陽光発電の導入量が拡大するに伴い、国民負担が増大
- (2) 2012年6月に買取制度を大幅に修正  
 <主な修正点>
  - ① 買取価格を2012年4月に遡及して20~29% (2012年3月比) 引き下げ
  - ② 累計設備容量が5,200万kWに達した後は、新規の設備には買取制度を適用しない
- (3) また、新興国の太陽電池メーカーがドイツ市場に参入し、太陽電池価格が大幅下落。2012年4月にはドイツ大手太陽電池メーカーのQセルズが破綻

その買取価格は電気料金を上げることで補てんするわけですので、中長期的には電気料金が上がっていくことは間違いありません〔図2参照〕。

なお、これまで私たちは、エネルギーに対して当事者意識がありませんでした。しかし、これからは全国各地域で、自分たちのエネルギーをどうつくるのか考え、省エネだけでなく再生可能エネルギーを活用し、地域に根差したエネルギー事業を進めていくことにもなるでしょう。それは新しい産業を興して地域活性化につながります。自分たちのエネルギーを、自分たちで考えて、つくっていく。私は基本問題委員会でも、そういう社会に変えていこうと訴えてきました。

そうした「エネルギー自立型地域」をつくるっていくとしても、量を確保するには時間がかかります。今回の「戦略」の内容は一五%案として提示していた数値とほぼ同様ですが、二〇三〇年代に原発ゼロを目指すという言葉をに入れてしまった政府の判断は、大変厳しいものだと思います。水力発電を除いた再生可能エネルギーはまだ一%程度しかありません。相当な覚悟と努力が必要だということを、国民は自覚しなければなりません。社会全体で、いつごろの程度できるのか、ということを検証する時間が、もう少し必要であったと思っています。

椋田 澤研究主幹は、どのようにお考えですか。

表 省エネルギーと再生可能エネルギー拡大に関する政府想定

省エネルギー			再生可能エネルギー		
<b>1. 導入想定</b>			<b>1. 導入想定</b>		
	2010年	2030年		2010年	2030年
総発電電力量	1.1兆kWh	9,900億kWh (▲10%)	発電電力量	1,100億kWh	3,000億kWh (約3倍)
最終エネルギー消費量	3.9億kl	3.2億kl (▲19%)	(水力を除く)	250億kWh	1,900億kWh (約8倍)
<b>2. 対策・施策</b>			<b>2. 対策・施策</b>		
(1) LED等高効率照明の導入率をストックで100%普及(現状: 2割) (2) HEMSを全世帯に100%導入(現状: 1%未満) (3) 家庭用燃料電池530万台(現状: 1万台)を含む、高効率給湯器を全世帯の約9割(現状: 1割)に導入 (4) 新車販売に占める次世代自動車の割合を最大7割に(現状: 1割)			(1) 現在設置可能なほぼすべての住戸の屋根(1000万戸)に太陽光パネル設置(現状: 90万戸) (2) 全国450カ所(東京都の面積の1.6倍)に、風力発電所を設置 (3) 固定価格買取制度による導入拡大		
<b>3. コスト</b>			<b>3. コスト</b>		
2030年までの累積投資額: 84兆円			2030年までの累積投資額: 38兆円		

出所：エネルギー・環境会議「エネルギー・環境に関する選択肢」(2012年6月29日)および「革新的エネルギー・環境戦略」(2012年9月14日)より作成

が厳しいことは、皆さんご存じのとおりです。さらに、省エネ、再エネだけに投資が集中し、その他の分野に投資が回らず、産業の競争力を損なうことも懸念されます〔表参照〕。

化石燃料について、非在来型の資源への期待が集まる一方、中東情勢や新興国の急成長に伴う調達コストの上昇、供給不安が懸念されるなか、依存度を高めることには不安があります。また、日本が責任ある取り組みを行うべき地球温暖化対策の観点からも問題です。「戦略」の内容は、こうしたさまざまな矛盾、問題を抱えているといわざるを得ません。

**国民は原発ゼロに伴うコストを自覚すべき**

椋田 生活者の立場から、崎田理事長、いかがでしょうか。

崎田 三つのシナリオに対して各研究機関が検証を行いました。原発ゼロの場合、現在、一家庭で月に一万円の電気料金を払っているとする、二〇三〇年には二万円になるという予測が出ています。「戦略」には原発ゼロを目指すことが記載されており、当然、電気料金が上がることが予想されます。私たち国民がそれを覚悟のうえで選択したのかどうか、皆が自覚していたかどうかは疑問です。

先日、電力システム改革について議論するシンポジウムでパネリストを務めた際、発電電分離など改革が進めば競争原理が働き電気料金は安くなる、という前提で議論が始められたことに驚きました。もちろん、効率化して下がる可能性はありますが、同時に大幅な再生可能エネルギーの導入のために固定価格買取制度(FIT)を実施しま



国民生活と経済を持続可能にすることを目的に

澤 内容については、西田副会長と同じ意見です。私からは、「戦略」の考え方、問題の立て方について、いくつか意見を申し上げたいと思います。

まず、この「戦略」では、政策目的と政策手段を取り違えていることが最も大きな問題です。エネルギーは、国民生活と経済を支えるインフラですが、政策目的はあくまで国民生活と経済を持続可能なものとするに置かれなければなりません。そのため的手段としてどのようなエネルギーミックスが可能かを考えるという順番で進めるべきであり、原子力をまずゼロに置くというのは、方法を目的化するようなものです。ですから、「戦略」では、本来政策目的であるはずの国民生活や経済にどのような影響があるかが全く示されず、先送りされてしまったのだと思います。

次に、今後数年間の計画をどうするかについて示されていないことも問題です。無システム改革」との両立にも矛盾があります。自由化を進めるといことは、いみじくも「戦略」自体に書かれているように、民間企業や国民一人ひとりの選択に委ねられるというものであり、政府主導による計画実行が担保できなくなるわけです。つまり、計画を立てること自体が矛盾しているといえるのですが、果たして政府は、それを自覚しているのでしょうか。政府内のセクシヨナリズムで、それぞれが求める価値を前に出してくるため、まとめてみたら整合性が取れなくなったという感じがします。

政府は責任の所在をあいまいにしてはいけない

林田 経済に与える打撃についてあれほど議論したのに、「戦略」に経済や雇用に関する対応策が書かれていないことに違和感を覚えます。政府の「戦略」の数日前に出た民主党の提言には少し触れられていたが、政府案ではその数行すらなくなっていました。原発ゼロと経済成長が、簡

責任に二〇三〇年の青写真を語ることは誰にでもできる。しかし毎年、生産計画や投資・雇用の計画を立てなければならぬ企業にとつて、中期的に三〜五年先がどうなるのかが示されなければ、参照できるロードマップにはならず、事業環境は不確実性に満ちたものになってしまいます。

「戦略」では、現状で三〇%ある原子力をどうするか、というかたちで議論していますが、実際は、稼働しているのは大飯原発の二基だけで、現状がほぼゼロです。このまま全く稼働しないというわけでないならば、実際に必要な決定は、再稼働へのプロセスの明確化なのです。大飯の再稼働が議論されている間、関西電力管内の中小企業が非常に混乱したことを思い出してほしいと思います。毎年毎年、綱渡りのようなエネルギー政策のもとでは、安定した国民生活・経済を続けることはできません。

また、原子力をそのまま再生可能エネルギーに置き換えるかのように論じられていることも全くおかしい。再生可能エネルギーは、どの国でも温暖化対策のために導入単に両立できると考えているのなら、認識が甘過ぎます。

現在、原発はすでに、ほぼ稼働ゼロの状態です。代替する火力発電の燃料を輸入するため、年間三兆円の国富が海外へ流出しています。単純計算で、今後一〇年で三〇兆円になる。これに対する止血策は示されていません。また、再生可能エネルギーの比率を三割に増やすと書かれています。その他の電源構成は示されていない。ほとんどを火力で埋めるとすると、資源の価格高騰や、供給不安が懸念されるなかで、果たして実現可能な計画といえるのか、疑問が残ります。

私も、皆さん同様、「戦略」には多くの矛盾があると感じます。例えば、核燃料サイクル政策の部分で、引き続き再処理事業に取り組むとしながら、原発ゼロを目指すというの、明らかに矛盾します。「戦略」が公表されると、米国政府は、すぐに懸念を表明しました。政府関係者が渡米し、説明を行いました。内容の詳細は公表されていません。もし国内向けの説明と違って

されています。しかし、今わが国で問題になっているのは温暖化対策ではありません。エネルギーの低廉かつ安定的な供給確保なのです。

エネルギー量の確保・経済性を第一に考えるなら、原子力の代替として、まず火力がどの程度まで代替可能なかをいろいろ側面から論ずるべきです。量的に原発不稼働分を埋めることがすぐにはできない再生可能エネルギーよりも、火力発電でどの程度その量的な不足の埋め合わせができるのか、またコスト的にはどの程度に抑え込むことが可能かを検討することが先んじなければならぬ。「戦略」では、どちらを重視するのか、明示的には書かれていませんが、再生可能エネルギーの後塵を拝すかたちで、火力発電が書かれており、この点を懸念しています。私は、ドイツのように、まず石炭や天然ガスでどの程度埋められるのかを考え、その隙間に再生可能エネルギーを順次入れていくことを考えるべきだと思います。

大きな柱として掲げられている「電力シいたのであれば、「二枚舌」の誹りは免れないでしょう。

最後に指摘したいのは、「戦略」には、情緒的であいまいな表現が多いという点です。例えば、「はじめに」の部分の文章は、「私たち」という主語で書かれています。普通に考えれば「私たち」政府」なのですが、実は、「私たち」に国民全般を含んでいるようにも読め、あえて政府の立ち位置をあいまいにしているようにも思えます。政府の立ち位置や責任の所在をはっきりさせた、明快な文章で書かれるべきです。

●政府への要望

林田 「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ、政府は、年末までに「グリーン政策大綱」や「地球温暖化対策の計画」を策定するとしています。こうした政府の動きをどのように見ておられるか、西田副会長にお伺いしたいと思います。

「戦略」の抜本的な見直しを

西田 まず、安全性の確認された原発を動



今回のエネルギー政策の検討過程では、経団連も二度にわたり提言を取りまとめ、政府や与党に説明してきたが、十分意見をくみ取ってもらえなかった。「革新的エネルギー・環境戦略」については、原発の再稼働が明記されたことは評価できるが、政府の成長戦略との整合性が取れていないなど、多くの矛盾・問題があり、抜本的に見直すべきだ。産業界としては、今後も、安全確保を含む原発技術の向上、再生可能エネルギーの技術革新、省エネ、温暖化対策に取り組んでいきたい。

(西田厚聰氏)

かすということが明記されていますので、早期に体制を整え、速やかに再稼働を行ってほしいと思います。現状のままでは、早晩、電力会社は燃料費の増加負担に耐えられなくなり、電気料金の値上げというかたちで各企業や国民にはね返ってきます。今後、この「戦略」が具体化されることになると思いますが、企業活動や国民生活に大きな負担を強いるような政策は、行うべきではないと考えます。

再生可能エネルギーについては、年内を目途に「グリーン政策大綱」を策定するとされていますが、コストが高く非効率率既存の技術を普及するより、技術革新に注力することが重要です。また、現行の固定価格買取制度については、技術革新の阻害要

国民の声を聴く場を確保するといった仕組みは、今後も維持してほしいと思います。需要側を巻き込んだエネルギー政策を進めるといふことは、国民一人ひとりの積極的な取り組みが必要だからです。

ただ、「戦略」に至る議論のなかで、結論を出すまでの期間が短かったこと、国民生活、経済への影響に関する情報が十分に提供されなかったことは、残念でした。国民にとつてあまり厳しい情報を出して、国民をミスリードしたと言われることを危惧したのかもしれませんが、政府には、それが国民にとつて耳の痛いものであっても、きちんと伝えてほしいと思います。国民が現実を理解し、自覚を持って歩んでいけるよう、配慮ある情報発信を期待します。

因となりかねないと思慮しており、見直しを求めたいと思います。

当面は、化石燃料の確保が極めて重要な課題となります。資源確保に向け、資源外交の強化や日本近海の資源開発に、早急に取り組みべきでしょう。

温暖化対策についてですが、国際約束となる温室効果ガス削減の新たな中期目標は、国際的公平性も十分分析しながら、慎重な検討を行うべきです。政府の掲げた温暖化

対策の目標として二〇五〇年に八〇%、二〇三〇年に二〇%の削減が明記されていますが、現在から一八年で二〇%、そして二〇三〇年から二〇五〇年までの二〇年にその三倍にもなる六〇%を削減するというあまりにも現実離れした目標となっています。

また、今後は、個人だけでなく、地域がエネルギー問題を解決する主体となるでしょう。自治体や地元企業を巻き込んで、エネルギー自立型の地域をつくっていくためには、国の多様な規制と衝突することが考えられます。特に省庁の縦割り行政を排除

して、地域の各主体が連携し、一体となって取り組めるようにしてほしいと思います。それから、新たな「戦略」を実現するためには、すべての個人住宅の省エネ改修やエコカーへの買い替えなど、個人の負担はますます増えるでしょう。省エネを義務化する一方で、さまざまなインセンティブを考えることも必要です。例えば、貯蓄に余裕のある親世代が、子育て世代の子どものために省エネ住宅建築を支援するような場

国内政策に関しては、排出量取引制度のような企業活力を損なう政策はとるべきではないと考えます。

これまでの議論から明らかなように、「戦略」は多くの矛盾、問題を抱えています。早急に抜本的な見直しを行うべきではないでしょうか。

梛田 梛田理事長、生活者の立場から、政府への要望についてお話しください。

### 国民に省エネに対するインセンティブを

梛田 今回、国民の意見が事故への不安に共感した部分もあったため、「市民参加」という言葉に抵抗のある方もいるでしょう。しかし、今回経験したオープンな議論や、

合は、相続税を減免するといった経済的な方法を積極的に導入することも、一つの方法だと思います。

梛田 では、澤研究主幹のご意見をお聞かせください。

### 原子力のバックエンド問題は早急に結論を

澤 政府への要望として、三点ほど申し上げたいと思います。

まず、役人としての私の経験上、政府の方針が出されると、役人の努力は予算要求に向けられます。しかし、この「戦略」のなかには、非常に難しい課題がいくつもあり、どれも時間をかけて取り組まなければなりません。政治は、役人の努力を単なる

今回の検討は、国民が直接議論に参加する場を設けたことなど、これまでになくオープンに行われた点は評価できる。しかし、短い期間で意見を集約したこと、国民生活、経済に与える影響を十分に説明しきれなかったこと、事故による国民の不安感に結論が引きずられてしまったこと等、問題もある。エネルギー源の変革や電力システム改革の実行に当たっては、政府・産業界はもちろん、国民も当事者としての自覚を持って取り組まなければならない。

(梛田裕子氏)





今回の検討過程で、政府は選択肢だけを国民に示して、その選択の判断を丸投げしたことは残念。自らの案を示し、説明したうえで議論を進めるべきであった。エネルギーは国民生活、経済を支えるインフラである。持続可能な経済成長と国民生活の安定をもたらすことがエネルギー政策の目的であり、そのための手段としてどのようなエネルギーミックスを構成するべきかを考えることが筋。原子力をどの程度にすべきかは、そうした観点から検討すべきであり、原子力ゼロのよう手段を目的化するような議論の仕方はおかしい。

(澤 昭裕氏)

予算獲得に終わらせるだけでなく、これらの課題の具体的解決策を練ることに向けさせるべきです。

例えば、「原子力のバックエンドの問題があります」「戦略」には、この問題に正面から取り組む必要があると書かれており、高レベル放射性廃棄物の最終処分が最大の課題だというのは正しい認識です。しかし、国がどのように責任を持つのか、その関与の仕方について具体的に示さなければ、前に進みません。中国や韓国はもちろん、アジアの新興国の原発利用が進むなか、国内だけでなく、国際的な枠組みをつくっていくという考え方が必要です。いずれにせよ、「議論」を行うだけでなく早急に結論を出すことが求められます。

二点目は、原子力損害賠償法に関することとです。「戦略」では、「原子力事業体制と原子力損害賠償制度」という項目に、たったの四行しか書かれていません。ここを具体的に示さなければ、電力会社のファイナンスの面で、遅かれ早かれ問題が生じてくるでしょう。二〇三〇年代原発ゼロという方針が固まれば、足下再稼働するにしても、あと二〇年弱で止められることがわかっているものに、大規模な安全対策投資をすることは、一方で総括原価主義の廃止につながるような自由化論議が本格化しているなかで、電力会社としてはリスクがあまりに大きくなってしまい、株主との関係で説明責任を果たせなくなります。

や事業者に対する国民の不信感が脱原発の引き金になったと思います。今後、福島をどうするのか、国民は注視しています。事故を収束させ、次の段階として、福島をどのように再生するのが具体的に語られていません。それを置いて、将来のエネルギーミックスの話だけが語られていることに違和感を覚えます。単に除染や賠償にとどまらず、福島を地域としてどのように再生するのか。東京電力も国もそれを示して実行に移す努力をしてはじめて、原発継続を含めたエネルギー政策の議論に集中できるのではないのでしょうか。

林田 林田論説委員は、どのような考えをお持ちでしょうか。

### 固定価格買取制度は種々問題あり

林田 一言で申しあげると、もっと現実的なエネルギー戦略につくり直すべきだということとです。とりわけ、期限を切って原発をゼロにするという方針は直ちに撤回してもらいたい。

再生可能エネルギーを増やすことは、エネルギー自給や環境保護の観点から、私も賛成ですが、現行の政府のやり方には疑問があります。例えば、固定価格買取制度の問題点を指摘しておきたい。普及率の数字を上げることにとらわれ、本質的な解決策にはなっていない。西田副会長のおっしゃるとおり、技術開発の意欲を削ぐような

内容といえます。現行の制度では、発電業者が「高い値段で買ってもらえるから、低コストで電気をつくる努力をする必要がない」などと考えかねません。まずは、早急に買取価格を見直すべきです。

先日、あるメーカーの経営者と話をする機会がありました。社内で、制度を利用してメガソーラー(大規模太陽光発電所)をつくるという話が出たそうです。しかし、その経営者は、国の制度の欠陥につけ込んでひともうけしようというのは、「企業倫理にもとる」と言って、この案を退けたそうです。そうした志の高い企業が、技術開発に取り組めるようなインセンティブも必要でしょう。

### ●今後の産業界の取り組み、産業界への期待

林田 エネルギー・環境政策において、今後の産業界の取り組みは非常に重要だと考えます。最後に、産業界への期待について、澤研究主幹、林田論説委員、崎田理事長のお三方に、一言ずつ頂戴したいと思います。

### 原子力コミュニケーションはオープンなシステムの構築を

澤 官民の原子力コミュニケーションに対する国民の不信感は、非常に厳しいものがあります。私は、原子力コミュニケーションが、自ら外部の目や人材を受け入れ、オープンな



二〇二〇年代に原発稼働ゼロ」という方針が、最終段階で急遽盛り込まれたのは問題だ。原発の安全性に対する「国民の不安」を利用し、選挙に有利になるよう結論をねじ曲げたのではないか。国民生活や経済への影響や対応策について、具体的に触れていない点にも違和感を覚える。直ちに、現実的なエネルギー戦略につくり直すべきだ。産業界は、国民にきちんと意見を聞いてもらえるよう、信頼回復に努めてほしい。

(林田晃雄氏)



体制のもとで、安全対策技術向上や人材訓練に向けて切磋琢磨していく必要があると考えます。これまでのようにコミュニティのなかだけですべての課題を解決するというやり方では、信頼回復はできません。そうした仕組みづくりを期待しています。

**大企業には国民の信頼を回復する努力を**

林田 先ほど西田副会長から、産業界の意見をあまり聞いてもらえなかったというお話がありました。その背景には、大企業の言うことは信用できない、という一般の方々の心理があるのではないのでしょうか。安心・安全よりも自社の利益を優先しているのではないか、という疑いを持っている人は少なくない。

しかし、大企業が一定の利益を上げないと、下請けの中小企業を含めた社員とその家族の生活は成り立ちません。産業界は、こうした実情をもっと丁寧な訴えて、信頼回復に向けて努力していただきたいと思えます。

り組むことが責務だと考えています。

次に、林田論説委員のご指摘について、今日、大企業の主張が信頼されないことは、大変残念に思います。私たち日本企業は、わが国の国民経済の発展に貢献することを常に考えています。日本という国と国民なくして、企業活動はあり得ないのです。そのことを、国民の皆さんに伝えるように発信していきたいと思えます。

崎田理事長からは、「総合エネルギー会社」というお話がありました。当社も「エネルギーとエレクトロニクスの東芝」というビジョンを、長年掲げています。原子力はもちろん、発電効率が高くCO<sub>2</sub>排出量が少ない「超臨界石炭火力発電」にも力を入れていきます。また、再生可能エネルギーについても、太陽光、地熱、風力、水力と、ニーズに合わせてあらゆるエネルギー源を提供できると自負しています。

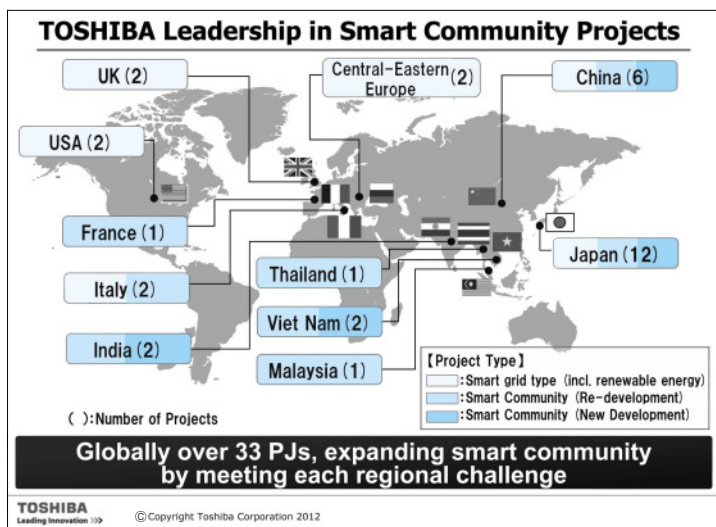
産業界としては、今後も、再生可能エネルギーの技術革新、製造過程・製品の両面における省エネ、温暖化対策などに取り組んでいきたいと考えています。

**電力システム改革のなかで積極的な取り組みを**

崎田 エネルギーの将来像を描きながら電力システム改革を行うという、大きな変革期が来ます。また、大規模電源を確保するために、電力会社が独占的に電力を供給するというかたちも変わろうとしています。産業界にとっては大きな変化であると思います。そうしたなかで、電気、ガス、石油熱などのエネルギー事業を統合した「総合エネルギー会社」などの、新しい発想も出てくるでしょう。産業界には、現在のエネルギー関連企業だけでなく、多様な分野で将来ビジョンを描いていただき、積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

棕田 皆さんのご指摘を受けて、今後の産業界としての取り組みを、西田副会長からお話しいただきたいと思えます。

西田 まず、原子力の信頼回復については、澤研究主幹が指摘されたとおりだと思えます。もう一度、安全性とは何かを定義し、それに各原発がきちんと対応していること



再生可能エネルギーに関しては、日本は地熱発電プラントで世界シェア第一位を誇っています。他の再生可能エネルギーについても、さらなる技術開発に取り組んでいきます。

省エネに関しては、送電・変電のロスが減らす超伝導、炭化ケイ素(SiC)を使った次世代パワー半導体、ホームエネルギーマネ



東芝グループ会社ウェスティングハウス社製AP1000採用の中国浙江省三門原子力発電所1号機着工現場(2013年11月運転開始予定)  
 ©2012 Westinghouse Electric Company LLC. All rights reserved.

を、わかりやすく国民に説明していくことが重要です。例えば、現在、世界各地で建設が進められている最新型の原発は、電源を喪失しても三日間冷却し続けることが可能なシステムが採用されています。福島から、電源喪失後数時間が最も重要で、七十二時間あれば十分対応が可能です。今後も、安全確保を含む原子力技術の向上に取

ジメントシステム(HEMS)やビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)という地域をスマートシティーへ変えていくための基幹技術などが、すでに開発され、導入されつつあります。当社も、これらの新しい技術を応用したスマートシティー、スマートコミュニティの実験を、世界の三都市で行っているところです。

温暖化対策としては、当社も採用を決定していますが、WBCSD(World Business Council for Sustainable Development)等によって定められた「スコープ3」という温暖化ガス排出量を算出するための新しい世界基準に従って、各企業がCO<sub>2</sub>排出を管理し、対外的に開示する動きが始まっています。こうした活動を推進していくとともに、日本の低炭素技術を海外に展開することで、国内のみならず、地球規模での温暖化対策に貢献していきたいと考えています。

棕田 本日は貴重なご意見をありがとうございました。

(二〇一二年九月十八日 経団連会館にて)